



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2018年7月31日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
 コード番号 9064 URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 雅喜

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 財務戦略担当 (氏名) 芝 健一

TEL 03 3541 4141

四半期報告書提出予定日 2018年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	380,690	7.1	9,578		9,429		2,638	
2018年3月期第1四半期	355,478	4.0	10,000		9,582		7,937	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 2,486百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 7,007百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	6.69	
2018年3月期第1四半期	20.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,114,870	554,410	49.1
2018年3月期	1,114,870	557,586	49.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 547,038百万円 2018年3月期 550,307百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		13.00		14.00	27.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780,000	6.9	15,000		15,000		9,000		22.83
通期	1,615,000	5.0	61,000	70.9	61,000	69.0	36,000	97.5	91.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	411,339,992 株	2018年3月期	411,339,992 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	17,064,434 株	2018年3月期	17,064,197 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	394,275,707 株	2018年3月期1Q	394,277,367 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
事業別営業収益	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における経済環境は、企業業績は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続いているものの、海外政治情勢による影響など、引き続き、先行きは不透明な状況にあります。また、消費スタイルの急速な変化に伴うEC市場の拡大等による小口貨物の増加基調に加え、国内労働需給の逼迫など、物流業界は厳しい経営環境が継続しています。

このような状況下、ヤマトグループは高品質なサービスを提供し続けるため、「働き方改革」を経営の中心に据え、「デリバリー事業の構造改革」、「非連続成長を実現するための収益・事業構造改革」、「持続的に成長していくためのグループ経営構造改革」の3つの改革を柱とする中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT100」に基づき、ヤマトグループが持続的に成長していくための経営基盤の強化に取り組んでいます。

デリバリー事業においては、収益力の回復と集配キャパシティの拡大を両立させるべく、プライシングの適正化やお客様の信頼と期待に応えるための集配体制の強化など、ラストワンマイルネットワークの再構築を推進しました。その結果、改革に係る費用が増加する中で、宅急便単価が上昇したことなどにより、業績は堅調に推移しました。

ノンデリバリー事業においては、引き続きグループ各社の強みを活かした既存サービスの拡充に取り組むとともに、グループ横断的に連携してお客様の課題解決に当たるソリューション営業を積極的に推進しました。

当第1四半期の連結業績は以下のとおりとなりました。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率(%)
営業収益(百万円)	355,478	380,690	25,212	7.1
営業利益(百万円)	△10,000	9,578	19,579	—
経常利益(百万円)	△9,582	9,429	19,012	—
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	△7,937	<u>2,638</u>	<u>10,576</u>	—

上記のとおり、営業収益は3,806億90百万円となり、前年同期に比べ252億12百万円の増収となりました。これは主に、デリバリー事業の構造改革を推進したことにより、宅急便取扱数量は減少したものの、宅急便単価が上昇したことによるものです。営業費用は3,711億12百万円となり、前年同期に比べ56億32百万円増加しました。これは主に、宅急便取扱数量の減少に伴い、委託費は減少したものの、体制強化などを進めたことで人件費が増加したことによるものであります。

この結果、営業利益は95億78百万円となり、前年同期に比べ195億79百万円の増益となりました。

なお、ヤマトホームコンビニエンス株式会社が法人のお客様に提供している引越サービスにおいて不適切な請求があったため、調査結果を踏まえた見積り影響額31億4百万円を、上記の連結業績に織り込んでいます。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

- ① ヤマトグループは、グループの原点である「全員経営」を実践するため、「働き方改革」を最優先課題とし、ヤマト運輸株式会社の「働き方改革室」、グループ各社の「働き方創造委員会」を中心に、社員がより「働きやすさ」と「働きがい」を持ち、イキイキと働ける労働環境の整備に全社一丸で取り組んでいます。また、各事業が一体となって付加価値の高い事業モデルを創出し、日本経済の成長戦略と、国際競争力の強化に貢献する「バリュー・ネットワーク」構想を推進するとともに、事業の創出・成長の基盤となる健全な企業風土の醸成に取り組んでいます。
- ② 健全な企業風土の醸成に向けて、引き続き輸送体制の整備やITによる業務量の見える化など、業務の効率性・信頼性を向上させる施策を推進するとともに、安全施策や環境施策、地域活性化に向けた取組みなど、ヤマトグループの事業活動に結びついたCSR活動を積極的に推進しています。
- ③ 「バリュー・ネットワーク」構想の更なる進化に向け、ヤマトグループのネットワークを活かした高付加価値モデルの創出に取り組んでいます。国内外のお客様の様々なニーズに対応するために、既存のラストワンマイルネットワークに加え、「羽田クロノゲート」、「沖縄国際物流ハブ」、関東・中部・関西の主要都市を繋ぐ各ゲートウェイなどの革新的なネットワーク基盤を、より効果的に活用していきます。
- ④ グローバル市場に対しては、クロスボーダー物流の拡大に対応すべく、日本・東アジア・東南アジア・欧州・米州の5極間の連携と各地域の機能強化に取り組んでいます。当第1四半期においては、既にヤマトグループ7社が取得している小口保冷配送サービスに関する国際規格の認証を新たにタイにおいて取得するなど、ワールドチェーンを核として、高付加価値なクロスボーダー・ネットワークの構築を推進しています。

- ⑤ EC市場を中心としたお客様の利便性向上を図るべく、引き続き駅やコンビニエンスストアなどを中心にオープン型宅配便ロッカーネットワークの構築を積極的に推進するなど、手軽に荷物を受け取れる環境の整備に取り組むとともに、自動運転技術の活用など、次世代物流サービスの開発に取り組んでいます。また、深刻化する労働力不足などの社会的課題や、益々拡大するEC市場に対応するため、物流全体におけるデジタル化、自動化にも取り組んでいます。

<事業フォーメーション別の概況>

○デリバリー事業

宅急便、クロネコDM便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率(%)
宅 急 便 (百万個)	450	418	△32	△7.2
ク ロ ネ コ D M 便 (百万冊)	384	339	△44	△11.6

- ① デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。
- ② 消費スタイルの急速な変化に伴うEC市場の拡大等による小口貨物の増加基調に加え、国内労働需給の逼迫など厳しい事業環境が継続している中、当第1四半期においては、前期に引き続き、収益力の回復と集配キャパシティの拡大を両立させるべく、プライシングの適正化やお客様の信頼と期待に応えるための集配体制の強化など、ラストワンマイルネットワークの再構築を推進しました。また、輸送効率を高め、ネットワーク全体を最適化するために幹線ネットワークの構造改革にも取り組みました。
- ③ 成長が続くEC市場に対しては、小さな荷物を手軽に送ることができる「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の拡販を進めるとともに、複数のフリマサイトと連携し、発送窓口拡大を推進しています。当第1四半期においては、引き続きEC事業者様と連携し、お客様が商品を購入した場合に、受け取り場所としてヤマト運輸株式会社の営業所やコンビニエンスストア、オープン型宅配便ロッカー(PUDO)を指定できる環境を提供するとともに、個人のお客様向け会員制サービス「クロネコメンバーズ」の利用促進に取り組みました。
- ④ 法人のお客様については、お客様の経営課題を的確に把握し、その課題に沿ったソリューション提案を積極的に推進しています。また、グループの経営資源を活用した付加価値の高い提案を行い、収益性の向上に取り組んでいます。当第1四半期においては、法人のお客様向け会員制サービス「ヤマトビジネスメンバーズ」のサイトを刷新し、利便性を高める機能を拡充するなど、引き続きEC事業者様のビジネスの支援に取り組ましました。
- ⑤ 地域の課題解決に向けて、複数の自治体や企業と連携し、買い物困難者の支援、高齢者の見守り支援など、住民へのサービス向上に取り組ましました。また、観光支援や地域産品の販路拡大支援など、地元産業の活性化につながる取組みを推進しました。
- ⑥ 営業収益は、「デリバリー事業の構造改革」を推進したことにより、宅急便取扱数量は減少したものの、宅急便単価が上昇した結果、2,991億75百万円となり、前年同期に比べ9.4%増加しました。営業利益は、改革に係る費用が増加する中で、61億86百万円となり、前年同期に比べ234億66百万円改善しました。

○B I Zーロジ事業

- ① B I Zーロジ事業は、宅急便ネットワークをはじめとした経営資源に、ロジスティクス機能、メンテナンス・リコール対応機能、医療機器の洗浄機能、国際輸送機能などを組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② EC業界等に向けたサービスとしては、お客様のご要望に応じて、受発注処理から在庫の可視化、スピード出荷などの多様な物流支援サービスをワンストップで提供しています。当第1四半期においては、引き続き既存のお客様を中心にサービスのご利用が拡大しました。
- ③ メディカル事業者様に向けたサービスとしては、医療機器のローナー支援(保管・洗浄・配送)をはじめとする、物流改革の支援サービスを展開しています。当第1四半期においては、既存の大口のお客様を中心にサービスのご利用が拡大しました。
- ④ 営業収益は、EC事業者様向けの既存サービスが好調に推移したことや業界別のソリューション提供が進展したことなどにより370億71百万円となり、前年同期に比べ8.0%増加しました。営業利益は、事業成長に向けた費用が先行したことなどにより11億18百万円となり、前年同期に比べ38.7%減少しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活の実現に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用し、生涯生活支援事業や法人活動支援事業に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に向けては、大型家具・家電の配送サービス「らくらく家財宅急便」や引越関連サービス、「イエナカ」での日常のお困りごとを解消する「快適生活サポートサービス」など、日々の生活を支援するサービスを展開しています。当第1四半期においては、引き続き、フリマサイトと連携し、大型荷物を簡単に送れる配送サービスを提供する「らくらく家財宅急便」の取扱い拡大に取り組むとともに、「快適生活サポートサービス」の拡販を積極的に推進しました。
- ③ 法人のお客様に向けては、機材輸送やイベント関連輸送などを展開しています。当第1四半期においては、引き続きオフィス移転案件などの獲得に取り組みました。
- ④ 営業収益は、「らくらく家財宅急便」や、「快適生活サポートサービス」の取扱いが好調に推移したものの、法人のお客様に提供している引越サービスにおいて不適切な請求があったため、調査結果を踏まえた見積り影響額31億4百万円を織り込んだ結果91億14百万円となり、前年同期に比べ22.9%減少しました。利益面は、働き方改革の推進に伴い、外部戦力を含めた人的コストが増加したことに加え、上記の見積り影響額31億4百万円を織り込んだ結果、営業損失は30億5百万円となりました。

○eビジネス事業

- ① eビジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューションプラットフォームビジネスを積極的に展開しています。また、グループの事業成長を加速させるため、従来のITにとどまらず、AIやIoTなどを用いた新技術の活用を推進しています。
- ② 商品の受注・出荷業務を支援するサービスとしては、出荷情報の処理や伝票印字、荷物追跡などの業務を包括的にサポートする「Web出荷コントロールサービス」を提供しています。当第1四半期においては、EC市場やリユース市場の成長などを背景に、既存の大口のお客様を中心にサービスのご利用が拡大しました。
- ③ 営業収益は、「Web出荷コントロールサービス」の取扱い拡大や、既存のお客様に対する営業強化によりシステム構築案件の獲得が進展したものの、宅急便取扱数量減少に伴う、お客様のシステム処理件数減少の影響などにより62億20百万円となり、前年同期に比べ8.2%減少しました。営業利益は、利益率が高い既存サービスの取扱いが堅調に推移したことなどにより19億51百万円となり、前年同期に比べ9.0%増加しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品の代金回収、企業間の決済、および車両のリースなど、お客様の様々なニーズにお応えする決済・金融サービスを展開しています。
- ② 決済サービスに関しては、主力商品である「宅急便コレクト」の提供に加えて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」や「クロネコ代金後払いサービス」、電子マネー決済機能の利用拡大を推進しています。当第1四半期においては、引き続き今後も拡大が見込まれるEC市場に対して、事業者様が新規参入するために必要なショッピングカート機能、決済、配送をワンストップで支援できる「らくらうカート」の利用を促進しました。また、「クロネコメンバーズ」の会員情報との連携により、ネットショップを利用する購入者様の利便性向上と、EC事業者様の売上拡大につなげる、ID決済サービス「クロネコペイ」の提供を開始するなど、サービスの向上に注力しました。
- ③ リース事業では、トラックを中心としたファイナンス・リースや割賦販売が順調に推移するとともに、車両の紹介や売却サポートなどの周辺業務を展開し、車両に関するトータルソリューション提案を推進しました。
- ④ 営業収益は、「クロネコwebコレクト」や「クロネコ代金後払いサービス」の利用が増加しているものの、決済ニーズの変化による代引き市場の縮小などに伴い、「宅急便コレクト」の取扱いが減少したことなどにより198億20百万円となり、前年同期に比べ3.7%減少しました。営業利益は17億10百万円となり、前年同期に比べ16.2%減少しました。

○オートワークス事業

- ① オートワークス事業は、物流事業者様へ「車両整備における利便性の向上」、「整備費用の削減」という価値を提供するため、会員制で定期メンテナンスを実施し、お客様の稼働を止めないサービスを24時間365日営業体制で展開しています。さらに、「物流施設、設備機器の維持保全・職場環境改善」やこれらの資産を対象に「お客様のリスクマネジメントに繋がる最適な保険提案」という機能を付加することで、お客様の資産稼働率を高めるサービスを展開しています。
- ② 車両整備サービスでは、セールスドライバーの作業負担軽減や安全運転の支援、排気ガス削減を実現する小型EVトラックや、観光地に導入された大型EVバスの点検・整備を担うなど、新たな領域への対応にも着手しています。

- ③ 当第1四半期においては、大口のお客様から車両整備の工場を承継し、以降の車両整備を全量受託するなど、取扱いの拡大に取り組みました。
- ④ 営業収益は、車両機器の販売などが伸び悩んだことなどにより60億51百万円となり、前年同期に比べ1.0%減少しました。営業利益は、モノづくりメーカーの生産方式を取り入れた業務の標準化や見える化などの業務プロセス効率化が進展したことなどにより12億49百万円となり、前年同期に比べ5.8%増加しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という付加価値を提供しています。当第1四半期においては、既存のサービスが好調であったことにより、ご利用が着実に拡大しました。
- ② 営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金を除いて2億52百万円となり、前年同期に比べ23.1%減少しました。

<CSRの取り組み>

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取り組みを実施しています。当第1四半期においては、海外を含めたグループ全体で「交通事故ゼロ運動」を実施し、全社の安全意識の向上に取り組みました。また、子どもたちに交通安全の大切さを伝える「こども交通安全教室」を1998年より継続して全国の保育所・幼稚園・小学校などで開催しており、累計参加人数は約300万人となりました。
- ② ヤマトグループは、環境保護活動を「ネコロジー」と総称し、環境に優しい物流の仕組みづくりに取り組んでいます。また、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートする「クロネコヤマト環境教室」を2005年より継続して全国各地で開催しており、累計参加人数は約24万人となりました。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パンの製造・販売を営むスワンベーカーにおける積極的な雇用や、クロネコDM便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的にを行っています。
- ④ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取り組みを推進しています。当第1四半期においては、過疎化や高齢化が進む中山間地域等のバス・鉄道路線網の維持と物流の効率化による地域住民の生活サービス向上を目的とする「客貨混載」を、岩手県、宮崎県、北海道、熊本県、兵庫県、長野県、和歌山県、徳島県、愛知県、岐阜県の10地域で推進するとともに、4月から大分県において、空港リムジンバスを活用し観光客の手荷物を宿泊施設へ輸送する、観光支援型の「客貨混載」を開始しました。また、ライフステージの変化が進む都市郊外部の団地内において、拠点を活用した地域コミュニティの活性化や、買い物・家事代行などくらしのサポートサービスを提供することで、地域住民が快適に生活できる町づくりを支援する取り組みを推進しています。さらに、全国各地で高齢者の見守り支援や観光支援、地域産品の販路拡大支援など、ヤマトグループの経営資源を活用した地域活性化や課題解決に取り組み、行政と連携した案件数は累計で2,096件、うち現在取り組みを実施中、または検討段階の案件数は834件となりました。
- ⑤ ヤマトグループは、社会的インフラとしてお客様をはじめ社会の信頼に応えていくために、コンプライアンス経営を推進し、労働時間管理ルールの見直しや社員の新しい働き方を創造するなど、社員が「働きやすさ」と「働きがい」を持ち、イキイキと働ける労働環境の整備を進め、「働き方改革」に全社を挙げて取り組んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

総資産は1兆1,148億70百万円となり、前連結会計年度に比べ大きな変動はありませんが、内訳としては主に、受取手形及び売掛金が51億13百万円、有形固定資産が44億90百万円、未収法人税等が41億5百万円増加した一方で、現金及び預金が161億23百万円減少しております。

負債は5,604億59百万円となり、前連結会計年度に比べ31億76百万円増加しました。これは主に、夏季賞与の支給予定額を未払計上したこと等により、未払費用が503億90百万円増加した一方で、短期借入金が244億83百万円、賞与引当金が188億71百万円減少したことによるものであります。

純資産は5,544億10百万円となり、前連結会計年度に比べ31億76百万円減少しました。これは主に、剰余金の配当を55億19百万円実施したこと、および親会社株主に帰属する四半期純利益が26億38百万円となったこと等により、利益剰余金が28億81百万円減少したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の49.4%から49.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢については、企業業績は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続いているものの、海外政治情勢による影響など、先行き不透明な状況が継続することが想定されます。

また、消費スタイルの急速な変化等に伴い小口貨物が増加し続ける一方、国内労働需給の逼迫感がさらに強まるなど、物流業界においては厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような環境の中、ヤマトグループは、デリバリー事業におきましては、プライシングの適正化や集配体制の強化など、ラストワンマイルのネットワークの再構築を推進し、収益力の回復と集配キャパシティの拡大を両立させてまいります。ノンデリバリー事業におきましても、グループ各社の強みを活かした既存サービスの拡充に取り組むとともに、グループ横断的に連携してお客様の課題解決に当たるソリューション営業を推進し、収益基盤を拡大してまいります。

費用面では、「働き方改革」を推進する過程で社員給与を中心とした人件費は増加する見込みとなっておりますが、外部委託コストを中心にコストコントロールをしております。

また、ヤマトホームコンビニエンス株式会社が法人のお客様に提供している引越サービスに不適切な請求があった事態を重く受け止め、ヤマトホームコンビニエンス株式会社社長直轄の「事業構造改革推進室」を設置するとともに、当社内に外部の独立した専門家で構成する調査委員会を設置し、本件に関する事実関係の調査と原因究明を行い、抜本的再発防止策を策定してまいります。当調査委員会が有効と認めた再発防止策が機能を開始するまでの期間、同社は法人のお客様と契約する引越サービスの新規契約、新規受注を中止することとしており、連結業績予想にはこの影響を反映しております。

なお、当第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を前回発表（2018年5月1日発表）から変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,422	188,298
受取手形及び売掛金	224,099	229,212
割賦売掛金	46,692	47,726
リース投資資産	52,641	53,064
商品及び製品	749	661
仕掛品	146	207
原材料及び貯蔵品	1,919	1,766
その他	30,328	35,893
貸倒引当金	△1,365	△1,293
流動資産合計	559,635	555,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336,986	337,702
減価償却累計額	△198,538	△199,140
建物及び構築物 (純額)	138,447	138,561
車両運搬具	197,587	201,177
減価償却累計額	△180,329	△180,752
車両運搬具 (純額)	17,257	20,424
土地	174,959	174,762
リース資産	15,669	14,596
減価償却累計額	△9,074	△8,699
リース資産 (純額)	6,595	5,897
その他	173,144	176,404
減価償却累計額	△105,347	△106,502
その他 (純額)	67,797	69,902
有形固定資産合計	405,057	409,548
無形固定資産		
投資その他の資産	20,131	19,497
投資有価証券	59,841	60,526
その他	71,251	70,743
貸倒引当金	△920	△856
投資損失引当金	△126	△126
投資その他の資産合計	130,045	130,287
固定資産合計	555,235	559,333
資産合計	1,114,870	1,114,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,323	149,325
短期借入金	66,952	42,469
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	2,239	2,186
未払法人税等	11,019	<u>7,081</u>
割賦利益繰延	5,900	5,846
賞与引当金	33,208	14,337
その他	110,390	166,117
流動負債合計	<u>395,035</u>	<u>397,363</u>
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	60,300	60,300
リース債務	3,548	3,220
退職給付に係る負債	75,495	75,977
その他	12,903	13,597
固定負債合計	<u>162,247</u>	<u>163,096</u>
負債合計	<u>557,283</u>	<u>560,459</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,813	36,813
利益剰余金	416,854	<u>413,973</u>
自己株式	<u>△39,081</u>	<u>△39,082</u>
株主資本合計	<u>541,821</u>	<u>538,939</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,958	13,898
為替換算調整勘定	1,146	167
退職給付に係る調整累計額	<u>△5,618</u>	<u>△5,967</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>8,486</u>	<u>8,098</u>
非支配株主持分	7,279	7,372
純資産合計	<u>557,586</u>	<u>554,410</u>
負債純資産合計	<u>1,114,870</u>	<u>1,114,870</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	355,478	380,690
営業原価	353,118	358,649
営業総利益	2,359	22,041
販売費及び一般管理費	12,360	12,462
営業利益又は営業損失(△)	△10,000	9,578
営業外収益		
受取利息	36	33
受取配当金	587	376
その他	335	285
営業外収益合計	959	695
営業外費用		
支払利息	76	60
持分法による投資損失	317	468
その他	146	315
営業外費用合計	541	844
経常利益又は経常損失(△)	△9,582	9,429
特別利益		
固定資産売却益	139	0
投資有価証券売却益	—	37
特別利益合計	139	37
特別損失		
固定資産除却損	24	56
減損損失	—	820
投資有価証券評価損	—	0
その他	—	0
特別損失合計	24	877
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,467	8,589
法人税等	△1,595	5,879
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,871	2,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	71
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,937	2,638

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,871	<u>2,709</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,238	1,104
為替換算調整勘定	△779	△978
退職給付に係る調整額	404	<u>△349</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	864	<u>△223</u>
四半期包括利益	<u>△7,007</u>	<u>2,486</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,311	<u>2,251</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	304	235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ株式会社は、ヤマトロジスティクス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となり、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	e - ビジネス事業	フィナンシャル事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	273,360	34,313	11,816	6,777	20,582
セグメント間の内部営業収益又は振替高	16,986	3,388	2,967	9,191	795
計	290,347	37,702	14,784	15,969	21,377
セグメント利益 (△は損失)	△17,280	1,823	230	1,789	2,040

	オートワークス事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益計算書計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,113	2,513	355,478	—	355,478
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7,562	24,187	65,079	△65,079	—
計	13,675	26,700	420,557	△65,079	355,478
セグメント利益 (△は損失)	1,181	17,157	6,943	△16,944	△10,000

- (注) 1. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。
 2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は17,482百万円であります。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業 (注) 1	ホームコンビニ エンス事業 (注) 1	e - ビジネス 事業 (注) 1	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	299,175	37,071	9,114	6,220	19,820
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	16,771	2,975	2,854	9,633	736
計	315,947	40,046	11,968	15,854	20,556
セグメント利益 (△は損失)	6,186	1,118	△3,005	1,951	1,710

	オートワークス 事業	その他 (注) 2、3	合計	調整額 (注) 4	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 5
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,051	3,236	380,690	—	380,690
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8,127	25,414	66,513	△66,513	—
計	14,179	28,651	447,204	△66,513	380,690
セグメント利益 (△は損失)	1,249	18,607	27,818	△18,239	9,578

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT100」における、組織構造改革と経営システム刷新を目的とした組織再編に伴い、一部の事業について、報告セグメントの区分を変更しております。主な変更点として、ホームコンビニエンス事業に含めていたテクニカルネットワーク事業およびe - ビジネス事業に含めていたe - ロジソリューション事業、e - オンデマンドソリューション事業、セットアップ・ロジソリューション事業を、B I Z - ロジ事業へ含めております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。
2. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。
3. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は18,593百万円であります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ホームコンビニエンス事業において、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第1四半期連結累計期間に820百万円の減損損失を計上しております。

3. 補足情報

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		比較 増減率 (%)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
デリバリー 事業	宅急便	247,748	69.7	274,260	72.0	10.7	1,099,341	71.4
	クロネコDM便	21,369	6.0	19,814	5.2	△7.3	82,542	5.4
	エクスプレス	10,202	2.9	10,188	2.7	△0.1	42,456	2.8
	その他	25,085	7.1	24,862	6.5	△0.9	102,881	6.7
	内部売上消去	△31,045	△8.7	△29,950	△7.9	△3.5	△125,453	△8.2
	計	273,360	76.9	299,175	78.6	9.4	1,201,769	78.1
B I Z ーロジ 事業	貿易物流サービス	9,211	2.6	10,252	2.7	11.3	39,075	2.5
	販売物流サービス	11,083	3.1	10,679	2.8	△3.6	46,493	3.0
	マルチメンテナンス	3,324	0.9	4,235	1.1	27.4	15,586	1.0
	プロダクツ ロジスティクス	1,191	0.3	1,319	0.3	10.7	4,797	0.3
	テクニカル ネットワーク※	1,124	0.3	427	0.1	△62.0	4,428	0.3
	eーロジ ソリューション※	2,834	0.8	2,867	0.8	1.2	12,381	0.8
	その他※	13,279	3.7	14,384	3.8	8.3	54,516	3.5
	内部売上消去	△7,735	△2.2	△7,095	△1.9	△8.3	△31,663	△2.1
	計	34,313	9.7	37,071	9.7	8.0	145,614	9.5
ホームコンビニ エンス事業	ホームコンビニエンス	11,157	3.1	8,460	2.2	△24.2	41,938	2.7
	ビジネス コンビニエンス	3,632	1.0	3,513	0.9	△3.3	16,396	1.1
	内部売上消去	△2,973	△0.8	△2,859	△0.8	△3.8	△13,467	△0.9
	計	11,816	3.3	9,114	2.4	△22.9	44,868	2.9
eービジネス 事業	カードソリューション	2,411	0.7	2,177	0.6	△9.7	9,733	0.6
	I Tオペレーティング	1,760	0.5	1,695	0.4	△3.7	6,971	0.5
	eー通販 ソリューション	1,253	0.4	1,287	0.3	2.7	5,433	0.4
	その他※	11,680	3.3	12,692	3.3	8.7	47,248	3.1
	内部売上消去	△10,328	△2.9	△11,632	△3.1	12.6	△42,549	△2.8
	計	6,777	1.9	6,220	1.6	△8.2	26,837	1.7
フィナンシャル 事業	ペイメント	9,078	2.6	7,847	2.1	△13.6	34,883	2.3
	リース	9,976	2.8	10,060	2.6	0.8	40,498	2.6
	クレジット ファイナンス	897	0.3	870	0.2	△3.0	3,768	0.2
	その他	1,444	0.4	1,791	0.5	24.1	6,785	0.4
	内部売上消去	△813	△0.2	△749	△0.2	△7.8	△2,979	△0.2
	計	20,582	5.8	19,820	5.2	△3.7	82,956	5.4
オートワークス 事業	トラック ソリューション	12,262	3.4	12,666	3.3	3.3	48,768	3.2
	その他	2,053	0.6	2,165	0.6	5.5	8,868	0.6
	内部売上消去	△8,202	△2.3	△8,780	△2.3	7.0	△32,994	△2.1
	計	6,113	1.7	6,051	1.6	△1.0	24,641	1.6

セグメントの名称	事業	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)		比較 増減率 (%)	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
その他	JITBOX チャーター便	2,158	0.6	2,818	0.7	30.6	10,467	0.7
	その他	26,136	7.4	27,514	7.2	5.3	48,935	3.2
	内部売上消去	△25,780	△7.3	△27,096	△7.1	5.1	△47,277	△3.1
	計	2,513	0.7	3,236	0.9	28.8	12,125	0.8
合 計		355,478	100.0	380,690	100.0	7.1	1,538,813	100.0

※ 当第1四半期連結会計期間より、中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT100」における、組織構造改革と経営システム刷新を目的とした組織再編に伴い、一部の事業について、報告セグメントの区分を変更しております。主に次のとおり事業区分を変更し、あわせて前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度の数値を組み替えて表示しております。

- ・ホームコンビニエンス事業のテクニカルネットワーク事業を、BIZ-ロジ事業に含めて表示しております。
- ・e-ビジネス事業のe-ロジソリューション事業をBIZ-ロジ事業に含めて表示し、e-ビジネス事業のその他に含めていたe-オンデマンドソリューション事業およびセットアップ・ロジソリューション事業をBIZ-ロジ事業のその他に含めて表示しております。